

大学番号 54

平成24事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 2 5 年 6 月

国立大学法人
京都工芸繊維大学

○ 大学の概要

- (1) 現況
- ① 大学名
国立大学法人京都工芸繊維大学
- ② 所在地
本部・松ヶ崎キャンパス：京都府京都市左京区
嵯峨キャンパス：京都府京都市右京区
- ③ 役員の状況
学長 古山 正雄（平成24年4月1日～平成27年3月31日）
理事 4名
監事 2名
- ④ 学部等の構成
〔学部〕 工芸科学部
〔研究科〕 工芸科学研究科
- ⑤ 学生数及び教職員数

【学生数】 ※（ ）内は外国人留学生数で内数

学 部	
工芸科学部	
応用生物学課程	213 (1)
生体分子工学課程	222 (5)
高分子機能工学課程	235 (2)
物質工学課程	314 (13)
電子システム工学課程	289 (6)
情報工学課程	284 (5)
機械システム工学課程	397 (6)
デザイン経営工学課程	191 (4)
造形工学課程	577 (8)
先端科学技術課程	191
合 計	2,913 (50)

研 究 科	
工芸科学研究科（博士前期）	
応用生物学専攻	86 (3)
生体分子工学専攻	60 (4)
高分子機能工学専攻	73 (1)
物質工学専攻	112 (4)
電子システム工学専攻	82 (4)
情報工学専攻	93 (4)
機械システム工学専攻	115 (4)
デザイン経営工学専攻	40 (1)
造形工学専攻	62 (5)
デザイン科学専攻	42 (7)
建築設計学専攻	51 (2)

先端ファイブ科学専攻	70 (8)
バイオベースマテリアル学専攻	47 (3)
工芸科学研究科（博士後期）	
生命物質科学専攻	45 (8)
設計工学専攻	36 (6)
造形科学専攻	48 (15)
先端ファイブ科学専攻	43 (11)
バイオベースマテリアル学専攻	4 (1)
合 計	1,109 (91)

【教職員数】

	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	その他職員	合計
学 長	1							1
事務局							123	123
工芸科学研究科		124	102	1	51	1		279
その他		14	8		2		26	50
合 計	1	138	110	1	53	1	149	453

(2) 大学の基本的な目標等

特 徴

本学の歴史は、明治30年代初頭に始まる。日本の近代化が進み、時あたかも新しい世紀になろうとしたその頃、京都高等工芸学校（明治35年設置）及び京都蚕業講習所（明治32年設置）が開学した。その後、京都高等工芸学校は京都工業専門学校と、京都蚕業講習所は京都高等蚕業学校、京都高等蚕糸学校、京都繊維専門学校と改称して戦後に至った。両前身校は、いずれも半世紀にわたる歴史を持ち、伝統文化の継承発展と近代工学の導入によって斯界に貢献し、多数の優れた人材を輩出してきた。

昭和24年の学制改革により、両前身校は合体して、工芸学部、繊維学部の2学部からなる京都工芸繊維大学として発足した。以来、本学は、戦後の経済復興とそれに続く高度経済成長の中で、社会の要請と産業界の要望に応じて、幾度かの教育研究分野の拡大と近代化、それに伴う学科の改組・新設を行った。加えて、昭和40、41年には相次いで大学院修士課程として工芸学研究科（6専攻）及び繊維学研究科（3専攻）を設置し、本学の教育研究組織は更に充実したものとなった。

近代科学技術の急速な発展に伴い、基礎科学と先端応用技術分野との分極化が進む一方、従来の専門領域の間の境界領域や複合領域における研究が新しく生まれてきた。また、日本の経済力が国際的に増大するにつれ、基礎的研究の主要な担い手である大学の役割が改めて注目を浴びるようになり、本学は、この情勢に応じて、教育研究組織の大幅な改革と大学院博士課程の設置を計画し、昭和63年に工芸科学研究科（博士前期課程（修士課程）6専攻、博士後期課程（博士課程）3専攻）の設置と、学部学科の改組、工業短期大学部（夜間課程）の廃止転換、両学部における昼夜開講制の実施など、本学発足以来の抜本的な改革を行った。

また、平成10年には、繊維学部にデザイン経営工学科を、大学院工芸科学研究科に独立専攻として先端ファイブ科学専攻を設置し、平成14年には、デザイン

い実学」を目指した個性ある教育研究を行っているところに大きな特色を持つ。

(前文) 大学の基本的な目標

経営工学専攻、平成16年には、建築設計学専攻を設置して、教育研究組織の更なる充実を図った。

平成16年、本学は国立大学法人への移行を機に新たな目標を掲げ再出発した。すなわち、これまでの実績を踏まえつつ、新しい世紀に本学が果たすべき役割と目指すべき方向を明確にするため、平成16年11月、大学の理念を再構築した。理念の要旨は、次項の「大学の基本的な目標」に掲げている内容を基礎にして更に遠くを見据え、簡潔、鮮明にメッセージ性の高いものとしてある。

平成18年4月には、この大学の理念に沿って、大学の将来を構想し、時代の変化に柔軟に対応できる教育体制を強化するため、教育研究組織の大幅な改組・再編を実施した。学士課程では、学部と学科の壁をなくした全学協力体制によって、教育内容や指導を更に豊富にし、大学院と一体化した教育研究を行うため、従来の2学部を再編統合して工芸科学部を新設し、これまでの7学科を3学域10課程に再編した。また、博士前期課程は、主として高度な専門的知識・能力を持つ高度専門技術者の養成を行う課程と位置付け、各専攻をそれぞれ教育プログラムとして展開することにより専門分野をより明確にし、学生の視野を拡大し、応用開発能力を育成するため、複数の研究室に所属することを可能とする制度や社会人にも対応するコースとして修士論文を必要としない実践的教育を行うための特定課題型コースを専攻内に設けるなどの工夫を行ったうえで既設の9専攻を12専攻に再編した。博士後期課程は、創造性豊かな優れた研究・開発能力を有し、自立して研究活動が行える研究者、高度技術者を養成することを目的とし、学内の教育研究センター、各種教育研究プロジェクトセンターと連携して、企業や他機関との共同研究への参画を積極的に推進し、実践体験により柔軟で応用力のある研究遂行能力を高めるよう工夫し、学士課程、博士前期課程との関係を明確にした4専攻に再編・整備した。

平成22年には、今世紀の中核素材となる「バイオベースマテリアル」に関する新しい材料科学・工学を切り拓きながら、新時代を担いようとする研究者・技術者を養成することを目的とし、工芸科学研究科バイオベースマテリアル学専攻を設置した。

本学は、その前身校の時期も含めて、京都の伝統文化に根ざす芸術的意識を基盤として、その上に、現代工学の基礎と応用面にわたる広い分野について教育研究活動を行ってきた。このことは、人間の感性や自然環境との共生を意識した科学技術の追求という本学の学風となり、また「工芸科学」という学部及び研究科の名称にも表れている。

本学では更に、産業界との研究協力を進めるため、平成2年に、国立大学としては極めて早い時期に「地域共同研究センター」を設置し、民間等との共同研究や受託研究など産学連携を積極的に推進するとともに、平成15年にはインキュベーション施設を設置して、大学発ベンチャー創出に向け積極的に取り組んでいる。平成11年には、生命科学分野の研究に欠かすことの出来ない重要なモデル生物であるショウジョウバエ遺伝資源系統の維持・保存・開発並びに分譲を行う施設として世界に二つしかない「ショウジョウバエ遺伝資源センター」を設置し、世界の中核センターとしての役割を果たしている。また、平成18年度には、教育研究組織の大幅な改組・再編を機に、本学の伝統である繊維に関する教育研究を積極的に推進するため、「繊維科学センター」を、ものづくりに関わる教育研究活動の支援や高度加工技術に関する教育研究活動を推進するため、「ものづくり教育研究支援センター」を設置した。

平成22年には、学内外からの求めに応じて重点的に推進すべき教育研究プロジェクトを推進するため時限を定めて平成17年から設置している「教育研究プロジェクトセンター」の中から、1月に「昆虫バイオメディカル教育研究センター」4月に「伝統みらい教育研究センター」を常設センターとした。

本学は、以上のような歴史を経て今日に至っているが、1学部1研究科の小規模な大学でありながら、バイオ、材料、情報、環境などの先端科学技術分野から建築・デザインまでの幅広い分野において、ものづくりを基盤とした「人に優し

1. 長期ビジョンー本学が目指すところー
本学は、その前身校の時代から、工芸学と繊維学にかかわる幅広い分野で、京都の伝統文化・産業と深いかかわりを持ちながら、常に世の中に新しい価値を生み出す「ものづくり」にかかわる実学を中心とした教育研究を行い、また、近年においては、自然環境との調和を意識しつつ、人を大切に科学技術を目指す教育研究を行い、広く社会や産業界に貢献してきた。

環境問題、エネルギー問題、地球温暖化問題など地球存亡の課題に直面している今、本学は、これらの諸課題を解決するための教育研究を行い、第1期中期目標期間の成果を踏まえ、豊かな感性を涵養する国際的工科系大学を目指す。

本学は、これまでに果たしてきた役割を踏まえつつ、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的・高度専門技術者を育成する。

2. 長期ビジョンの実現に向けて
20世紀の過度の「分析主義」への反省から、21世紀の科学技術には、「総合的視点」に基づく新しいパラダイムが求められている。

この新しいパラダイムは、「限りある自然と人間の共生」、「人間相互の共生」を追求し、また「持続的社会的構築」という課題に応えるためのものでなければならない。このような状況を踏まえ、本学は、ものづくりの要である「知」、「美」、「技」を探究する教育研究体制によって、それぞれの専門分野の水準を高め、同時に互いに刺激しあう総合的視野に立ち、人に優しい工学「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」の確立を目指す。

このため、以下の5つの目標の達成を目指し、長期ビジョンの実現に取り組む。

- ① 豊かな感性に導かれ、心身の活力と充足感をもたらす新しいサイエンスとテクノロジーの開拓
- ② 人間・自然・産業・文化の調和型先端テクノロジーの研究開発
- ③ エコ社会を目指す環境マインドの涵養
- ④ 国際舞台で活躍できる豊かな感性をもった創造的技術者の育成
- ⑤ 地域社会、産業界の要請に的確に対応できる教育研究活動の展開

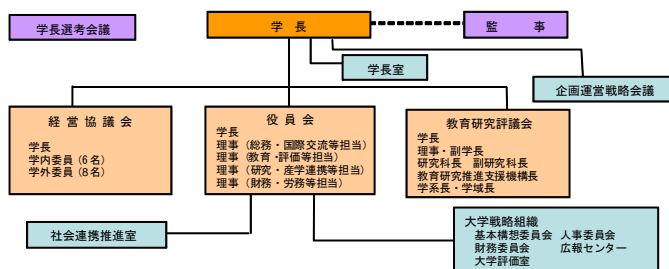
3. 中期目標設定の基本的考え方と取組みのねらい
第2期中期目標期間を長期ビジョンの実現に向けた基盤確立期と捉え、この期間に優先的に取り組むべき事業を、教育、研究、管理運営などの側面に照らして、各課題ごとに抽出し、それぞれの目標を第2期中期目標として設定する。具体的な計画策定に当たり、特に留意した点は次のとおりである。

- ① 幅広い高度専門技術者の養成
- ② 国際社会、地域社会、産業界への積極的な貢献
- ③ 分野融合的な新領域の開拓
- ④ 学生と教職員、地域社会と大学、教育現場と管理運営サイドなどの相互間の円滑なコミュニケーションに基づくマネジメントの実現

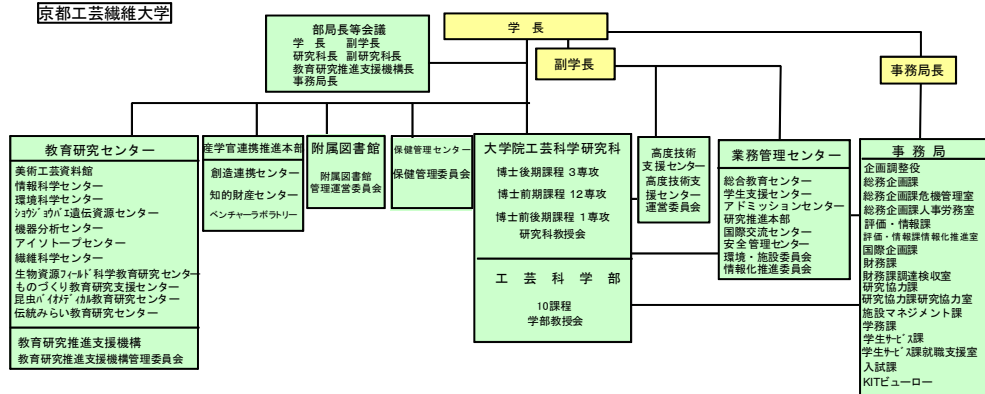
(3) 大学の機構図
(P 3～P 5 参照)。

管理運営組織図(平成23年度)

国立大学法人京都工芸繊維大学

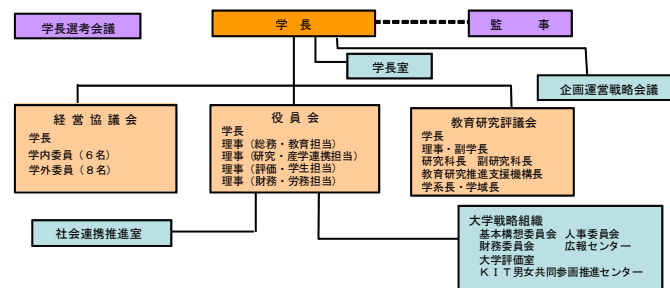


京都工芸繊維大学

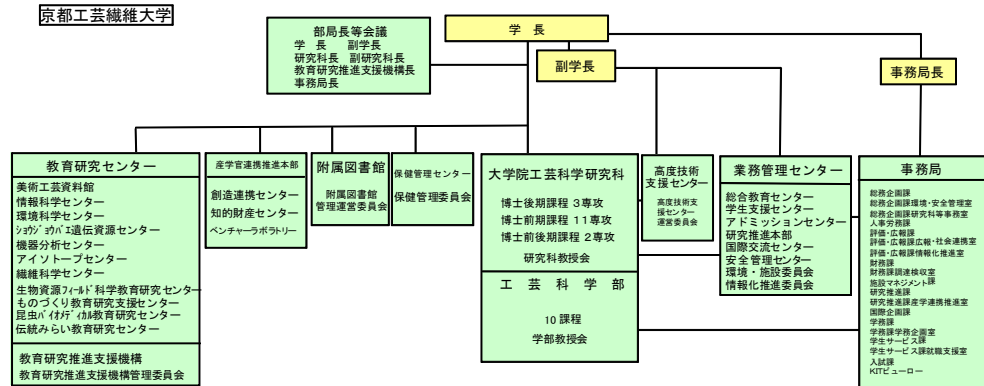


管理運営組織図(平成24年度)

国立大学法人京都工芸繊維大学



京都工芸繊維大学



平成23年度

◆教育組織

学域	工 芸 科 学 部	大学院工芸科学研究科	
		博 士 前 期 課 程	博 士 後 期 課 程
生命物質科学域	応用生物学課程	応用生物学専攻	生命物質科学専攻
	生体分子工学課程	生体分子工学専攻	
	高分子機能工学課程	高分子機能工学専攻	
	物質工学課程	物質工学専攻	
設計工学域	電子システム工学課程	電子システム工学専攻	設計工学専攻
	情報工学課程	情報工学専攻	
	機械システム工学課程	機械システム工学専攻	
	デザイン経営工学課程	デザイン経営工学専攻	
造形科学域	造形工学課程	造形工学専攻	造形科学専攻
	デザイン科学課程	デザイン科学専攻	
共通	先端科学技術課程 (夜間主コース)	先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)	先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)
		バイオベースマテリアル学専攻 (独立専攻)	バイオベースマテリアル学専攻 (独立専攻)

◆教員組織

大学院工芸科学研究科	生命物質科学系	応用生物学部門
		生体分子工学部門
		高分子機能工学部門
		物質工学部門
		バイオベースマテリアル学部門
	設計工学系	電子システム工学部門
		情報工学部門
		機械システム工学部門
	デザイン学系	デザイン学部門
		建築造形学部門
基盤科学系	言語・文化部門	
	数理・自然部門	

◆教育研究センター

教育研究推進支援機構	美術工芸資料館
	情報科学センター
	環境科学センター
	ショウジョウバエ遺伝資源センター
	機器分析センター
	アイソトープセンター
	繊維科学センター
	生物資源フィールド科学教育研究センター
	ものづくり教育研究支援センター
	昆虫バイオメディカル教育研究センター
	伝統みらい教育研究センター
産学官連携推進本部	創造連携センター
	知的財産センター
	ベンチャーラボラトリー
保健管理センター	

◆附属図書館

附 属 図 書 館

◆業務管理センター

総合教育センター	文化遺産教育研究センター	
学生支援センター		サステナブルデザイン教育研究センター
アドミッションセンター		遺伝資源キュレーター教育研究センター
研究推進本部	総合プロセス研究センター	
国際交流センター		ナノ材料・デバイス研究プロジェクトセンター
安全管理センター		長もちの科学研究センター
環境・施設委員会		未利用資源有効活用研究センター
情報化推進委員会		新世代ワークプレイス研究センター

平成24年度

◆教育組織

学域	工 芸 科 学 部	大学院工芸科学研究科	
		博 士 前 期 課 程	博 士 後 期 課 程
生命物質科学域	応用生物学課程	応用生物学専攻	生命物質科学専攻
	生体分子工学課程	生体分子工学専攻	
	高分子機能工学課程	高分子機能工学専攻	
	物質工学課程	物質工学専攻	
設計工学域	電子システム工学課程	電子システム工学専攻	設計工学専攻
	情報工学課程	情報工学専攻	
	機械システム工学課程	機械システム工学専攻	
	デザイン経営工学課程	デザイン経営工学専攻	
造形科学域	造形工学課程	造形工学専攻	造形科学専攻
	デザイン科学課程	デザイン科学専攻	
共通	先端科学技術課程 (夜間主コース)	先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)	先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)
		バイオベースマテリアル学専攻 (独立専攻)	バイオベースマテリアル学専攻 (独立専攻)

◆教員組織

大学院工芸科学研究科	生命物質科学系	応用生物学部門
		生体分子工学部門
		高分子機能工学部門
		物質工学部門
		バイオベースマテリアル学部門
	設計工学系	電子システム工学部門
		情報工学部門
		機械システム工学部門
	デザイン学系	デザイン学部門
		建築造形学部門
基盤科学系	言語・文化部門	
	数理・自然部門	

◆教育研究センター

教育研究推進支援機構	美術工芸資料館
	情報科学センター
	環境科学センター
	ショウジョウバエ遺伝資源センター
	機器分析センター
	アイソトープセンター
	繊維科学センター
	生物資源フィールド科学教育研究センター
	ものづくり教育研究支援センター
	昆虫バイオメディカル教育研究センター
	伝統みらい教育研究センター
産学官連携推進本部	創造連携センター
	知的財産センター
	ベンチャーラボラトリー
保健管理センター	

◆附属図書館

附 属 図 書 館

◆業務管理センター

総合教育センター	文化遺産教育研究センター	
学生支援センター		サステナブルデザイン教育研究センター
アドミッションセンター		遺伝資源キュレーター教育研究センター
研究推進本部	総合プロセス研究センター	
国際交流センター		ナノ材料・デバイス研究プロジェクトセンター
安全管理センター		長もちの科学研究センター
環境・施設委員会		未利用資源有効活用研究センター
情報化推進委員会		新世代ワークプレイス研究センター

平成23年度

事務局	企画調整役	総務企画課	主査(秘書担当)
		危機管理室	主査(総務法規担当)
	人事労務室	主査(研究科担当)	
		総務企画係	
		法規係	
		研究科事務係	
		主査(人事企画担当)	
		人事係	
		職員係	
		給与共済係	
		主査(学術情報担当)	
		評価係	
		広報係	
		文書担当係	
		学術情報係	
		資料館事業係	
		主査(情報管理担当)	
		情報企画係	
		主査(交流企画担当)	
		国際第一係	
		国際第二係	
	主査(総務予算担当)		
	総務係		
	予算係		
	財務係		
	出納係		
	経理係		
	調達第一係		
	調達第二係		
	検収係		
	主査(研究推進担当)		
	総務係		
	産学連携係		
	研究協力係		
	知的財産係		
	主査(企画・建築担当)		
	主査(設備・環境保全担当)		
	企画係		
	営繕係		
	設備係		
	環境保全係		
	主査(教育企画担当)		
	主査(教育課程担当)		
	学務企画係		
	学務調査係		
	学務第一係		
	学務第二係		
	主査(学生支援担当)		
	学生生活係		
	奨学支援係		
	就職支援係		
	主査(入試企画担当)		
	入試第一係		
	入試第二係		
	入試第三係		
	KITビューロー		

平成24年度

事務局	総務企画課	副課長
	環境・安全管理室	秘書係
	研究科等事務室	総務企画係
		法規係
		環境・安全係
		副課長
		研究科事務係
		教育研究センター等事務係
		副課長
		人事係
		給与共済係
		職員係
		KITビューロー
		副課長
		評価係
		学術情報係
		資料館事業係
		広報・社会連携係
		情報企画推進室
		副課長
		総務係
	予算係	
	財務係	
	出納係	
	経理係	
	調達係	
	検収係	
	副課長(施設企画・建築担当)	
	副課長(機械・電気等担当)	
	施設企画係	
	建築係	
	設備係	
	副課長	
	総務係	
	研究協力係	
	産学連携係	
	知的財産係	
	副課長	
	国際交流係	
	留学生係	
	副課長	
	学部教務係	
	大学院教務係	
	学務企画係	
	学務調査係	
	副課長	
	学生生活係	
	奨学支援係	
	就職支援係	
	副課長	
	学部入試係	
	大学院入試係	

○ 全体的な状況

本学は第2期中期目標期間を長期ビジョンの実現に向けた基盤確立期と捉え、この期間に優先的に取り組むべき事業を、教育、研究、管理運営などの側面に照らして、各課題ごとに抽出し、それぞれの目標を第2期中期目標として設定した。特に平成24年度においては、文部科学省の「大学改革実行プラン」で示された大学のCOO機能強化やグローバル化の推進等について重点的に取り組んだ。

また、公立大学との教養教育の共同化に向けた整備や総合的な支援システムとしてのポートフォリオ構築の推進、アクティブラーニング活動への支援など、教育・学生支援事業の強化を図った。

更に、近隣公私立大学との連携による教育研究拠点形成のための取組、インセンティブ制度をはじめとする総合的な研究支援の充実や、若手研究者や女性研究者支援策等の研究活動の推進にも取り組んだ。

その他、業務運営については、「大学改革実行プラン」を踏まえた教育研究組織の再編計画を策定するとともに、本学の将来ビジョン策定に向けて地元自治体や経済団体等から意見を聴取するための「将来ビジョン懇話会」を設けて議論を深めたほか、男女共同参画の発展的展開、一般管理費の削減など、引き続き組織運営の改善を進めた。更に、東日本大震災復興支援に関わる活動にも取り組んだ。

以上を踏まえ、平成24年度に取り組んだ主な事項について述べる。

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育・学生支援

○教育経費の安定的確保

基盤教育経費は、昨年度同様の単価水準を堅持し確実に措置するとともに、学生教育に関して、安定的・継続的に教育活動を実施し、その成果や進捗状況が費用対効果の観点から明らかとなるよう、単年度予算では対応が困難である教育研究設備・保守等に充てることを主たる目的とし、業務達成基準を活用した、中期的計画に基づく複数年予算を新たに計上した。

高度人材育成推進経費 1億2,529万円

○教育の質保証を担う「KITスタンダード」事業の推進

平成21年度に開始した標記事業について、引き続き関連するセミナーの開講や自習環境の整備、検定試験による単位認定などを進めたほか、平成23年度に実施した中間総括の結果を公表したうえで、明らかになった課題の改善に取り組んだ。具体的には、本事業の狙いや仕組みについて学生がより深く理解できるよう、新生の導入科目である「KIT入門」において受講生に検定の体験受検をさせるといった取組を行った。

○教育プログラムの改善に向けた組織的な取組

カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに沿った教育プログラムの改善を組織的に進めることを目的として、全学的なFD研修会を2回開催した。具体的には、JABEE認定を受けている課程での教育改善システムを参考事例として紹介した上で全課程・専攻での取組を報告、意見交換することにより、グッド・プラクティスの共有を進めた。併せて、FD活性化に向けた組織的な取組を進めるため、FD研修会において各課程・専攻におけるFDへの取組について報告し、意見交換やノウハウの共有を進めた。

○総合的な支援システムとしてのポートフォリオの構築

客観的データ等に基づく総合的な分析・検証等によりきめ細かい支援策に役立てることで学習意欲の向上に繋げるべく、平成23年度から構築を進めている総合型ポートフォリオについて、平成24年度末時点で、成績閲覧分析、課外活動状況集計・分析、就職相談分析等に係るシステムの整備を完了し、運用を開始した。

平成26年度の完成を目指し、今後進路状況分析に係るシステム等の整備を進めていく。

○学生のアクティブラーニング活動への支援

平成24年度より、新たにコンテスト参加や出展、課外活動等、教員のサポートを受けながら学生が主体的に取り組むアクティブラーニングに対する学内予算による支援を実施した。その結果、全国の大学生が参加する自動車技術等の祭典であり、自動車産業等関係者から最も注目を集める学生競技大会である「全日本学生フォーミュラ大会」において、外国13チームを含む82チーム中、総合優勝という歴史的快挙を成し遂げ、目覚ましい成果を上げることができた。さらに平成25年度予算編成においては、学生のボランティア活動等サービスマーケティングなど新たな支援チャンネルの拡充を図るべく、予算枠を拡大した。

○独自の支援制度による経済的支援の充実

教育の機会均等の確保という国立大学の役割を果たすため、学生が経済的理由により修学機会を失うことのないよう経済的負担の軽減を図る観点から、平成23年度から引き続き、大学独自の授業料免除枠20,000千円を措置した。更に平成25年度予算編成においては、大学のグローバル化促進の一環として、外国人留学生特別免除枠5,000千円を新たに設けた。

(2) 研究

○研究活動活性化のためのインセンティブ制度

平成22年度創設の「研究費貸付制度」による研究支援を一層推進する観点から、学内関係部門が相互に連携して、教員へのインセンティブ付与による効果的な研究支援策を導入している。具体的には、平成24年度より、研究基盤の強化・研究活動の活性化を目的として、間接経費が措置される外部資金を獲得した教員に対し、間接経費の10%に相当する額を配分する制度を開始し、延べ263人に対し、総額13,953千円を研究費として追加配分し研究活動を支援した。

また、平成25年度予算編成において、研究活動の更なる活性化を図るため、教員が執筆する学術論文の学術誌への投稿料、掲載料、論文別刷の購入費用、並びに芸術作品等の発表費用を一定の条件下で支援する制度を新設した。

○若手研究者及び女性研究者に対する支援

平成24年度の科学技術振興機構「テニユアトラック普及・定着事業」及び「女性研究者研究活動支援事業」に申請し採択されたことを受けて、これらの事業実施に係る学内体制の整備や必要な制度設計を行い、必要なスタッフの雇用やセミナーの開催等、着実に事業を遂行するとともに、平成25年度におけるテニユアトラック普及・定着事業の拡充に向けた再申請準備等、更なる事業拡充に向けた検討を行った。

○若手研究者育成に係る重点的・総合的支援

次代を担う若手研究者の育成及び分野融合型研究推進の観点から、若手研究者の教育研究活動支援及び学生の研究参画をより一層支援するため、平成25年度予算編成において次のとおり重点的・総合的支援を行うこととした。

- ・博士後期課程学生指導支援
博士後期（博士）課程学生を直接指導する教員に対し、若手研究者育成に係る研究活動支援経費を、学生の現員に基づき学生一人当たり100千円を学系長に配分する。
- ・若手教員とポスドクによる共同研究プロジェクト支援
若手研究者のレベルの向上を図るとともに、自由闊達な発想から生まれる新しい知的領域・産業の萌芽創出を目指すことを目的とし、新たに若手教員とポスドクによる共同研究プロジェクトの支援を行う。
- ・学生研究プロジェクト支援
専門分野の異なる学生同士が連携協力して行う分野融合、課程・専攻横断研究の活性化を図る。

○教育研究推進事業による研究者育成支援

この事業はいわゆる学内の競争的資金として、本学の核となる研究や新しい研究の芽の発掘を促進しているが、当該事業について、平成24年度は30名の大学院博士後期課程学生及び2件の研究課題に対する支援を行った。また当該事業により過年度に支援を受けた大学院博士後期課程学生3名について、その優れた研究が認められ平成24年度において、学会や業界団体等からの賞を数多く受賞した。

○外部財団からの支援を活用した研究者育成支援

若手研究者への重点支援として実施している「稲盛財団・KIT若手研究者支援プロジェクト」において、平成24年度は2名に対し支援を行った。また過年度に支援を受けた報告者による成果報告会や進捗状況報告により研究実施状況を確認した。

なお当該支援を活用した研究の水準の高さが認められた事例として、平成23年度まで支援を受けていた研究者が、学会からの賞を受賞した。

○オンリーワンの研究実績を活かした研究論文における高い被引用数

本学固有の繊維に係る研究をルーツとする複合材料における研究成果として、文部科学省科学技術政策研究所が実施した「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011」においてサブジェクトカテゴリ分析を行った結果、本学が、サブジェクトカテゴリMaterials Science, Compositesで世界の被引用数上位50大学にランクインした。この調査では186あるサブジェクトカテゴリについてそれぞれ論文の被引用状況を分析しているが、いずれかのカテゴリで世界の上位50位以内にランクインした日本の大学は、重複を除くと21大学しかなく、研究コミュニティにおける本学の存在感及び長きに亘って培ってきたオンリーワンの実績が明らかとなった。

○研究水準目標策定のための指標の設定

研究分野ごとに研究水準目標を設定し、その達成状況等に関する自己点検・評価及び外部有識者による検証を行うことができるよう、平成24年度においては目標策定のための指標設定を行った。具体的には大学全体としての指標を定めるとともに、本学が有する分野特性の幅広さが活かされるよう、各部門においてその特性を踏まえた指標を設定した。これにより、平成25年度において試行実施する具体的な目標設定及び評価に繋げるための準備が整った。

(3) その他（地域連携・国際化）

○京都府との地域貢献に関する協定の締結及び京都府北部自治体との連携強化

京都府が政策として掲げる「みやこ構想」の実現に向けて、本学と京都府が、相互に連携・協力を深めることにより、相互の人的、物的、知的資源を交流・活用し、産業振興、文化振興、まちづくり等を通じ地域の社会の発展に資するとともに、大学における教育・研究の活性化を図るべく、京都府としては初となる個別の大学との連携・協力に係る包括協定を平成25年2月に締結した。

更に、同協定で掲げられる地域産業振興や人材育成等を推進するため、既に連携している京丹後市に加え、宮津市、福知山市、舞鶴市及び綾部市にも協力を要請し、緊密な連携の下、京都府北部における地域・産業振興等を総合的に推進すべく協議を開始した。

○京丹後市との連携による各種地域貢献活動の実施

平成17年度の包括協定締結以降、本学と京丹後市との間において、教育研究に関わる様々な事業を展開しているが、平成24年度において、小学校におけるサイエンス・パートナーシップ・プログラム（SPP）事業や、地域のニュービジネスを創出するためのアイデア募集を通じた産業活性化を目的とする「京丹後市起業アイデアコンペティション」、事業経営・技術相談会等の事業、Linux講習会などを展開した。

また上記以外に、伝統みらい教育研究センターが複合材料に関する国際会議（9th Canada-Japan Workshop on Composites）を本学京丹後キャンパスにおいて開催した。（参加者は日本及びカナダから計58名。会議に併せて、地元丹後ちりめん織元への学会ツアーも実施）

○小中学校や高等学校を対象とした質の高い体験学習による地域貢献

京丹後市における事業の他にも、市立高等学校におけるSSH（スーパーサイエンス・ハイスクール）事業への参画や小中学校や高等学校の児童・生徒を本学キャンパスに招いての講義や実験・実習指導、出前授業などを実施した。中でも、機械システム工学部門及びものづくり教育研究支援センターが開催したものづくり体験学習が、日本機械学会の教育賞を受賞し（全国で4件が受賞）、本学が提供する体験学習の質の高さが示された。

○京都市と連携したまちづくりプロジェクトの実施

京都市からの助成により実施したまちづくりプロジェクトにおいて、地元小学生を対象としたワークショップや調査、地域の将来ビジョンに関わる提案やそれに対する意見聴取などの取組を進めた。特に将来ビジョンに関わる提案では、本学所在地における街づくりの将来像に関する提案を、京都市都市計画局が募集した「大学生が描いた京都のまちの将来像」プランとして、一般市民の前で発表した。

○未公開特許情報の提供による地元企業との連携強化

本学事業協力会を通じて本学と関わりのある企業との連携強化策として、従来から実施していた研究会やシーズ発表会に加え、月1回の割合で未公開特許に関する情報の提供を開始した。未公開特許情報は企業にとって価値の高い情報であり、連携強化策としての質が向上された。

○ユニークな教育プログラムにおける多様な国際交流の展開

学生の国際性涵養のため、全学プログラムとして実施する海外インターンシッププログラムや短期語学プログラム等をはじめ、各専攻等においても、例

例えば次のようなユニークな教育プログラムを展開している。

・博士前期・後期5年間プログラムである「建築リソースマネジメントの人材育成教育プログラム」では、海外でのフィールドワークを積極的に展開している。文部科学省「組織的な大学院改革推進プログラム」の支援を得て開設したこのプログラムは、支援終了後も十分な学内予算措置をとることで支援期間中と同規模で継続している。このプログラムに対して、外部からその質の高さが認められ、平成24年度に日本建築学会の教育賞を受賞した(受賞したのは全国で4件)。

・修士課程学生を対象に、フランスや米国の大学との間で建築設計に関する国際交流ワークショップを展開している。このプログラムでは、双方の大学の学生が相手の都市に赴き、現地の建築物等を題材に建築課題に取り組む。フランスのワークショップには日本大使館公使が視察に訪れて本学学生の作品を見るなど、注目を浴びている。

○新たな協定締結による国際交流の拡大

教育研究活動のグローバルな展開を進めるため、平成24年度においては、新たに8つの大学と交流協定を締結、または締結が決定し、本学の大学等間国際交流協定は19カ国・地域、53大学・機関に広がった。特にオーストリア、デンマーク、ウクライナ、トルコ、ペルーの大学とは初めての協定締結となったが、ペルーの大学と大学間交流協定を締結しているのは、国立工科系単科大学では本学のみである。なお、手続き面の改善という観点から、平成25年1月、交流協定締結に係る要項を改正し、交流実績が相当程度見込めることを協定締結の条件として明記することにより協定締結要件の実質化を図るとともに、協定更新手続きについては簡素化を図ることで、質の高い国際交流を拡大していく環境を整備した。

○本学卒業生を活用した、国際交流プログラムの推進及び検証

本学国際交流の拡大やプログラムの質の向上に向けた取組として、12月にKIT Global Dayを設定し、海外で活躍する日本人卒業生や、母国において本学国際交流推進に協力いただいている外国人卒業生を招いて、国際交流に対する関心を高めるためのセミナーを開いたほか、上記卒業生を含めた外部評価委員による、海外インターンシッププログラムや短期派遣・受入プログラムに対する外部評価を実施した。セミナーでは、海外企業での就業環境や海外で活躍する日本人の様子などを伝えることで在学学生等に対して新たな視野を与えることができた。また外部評価では、グローバルな環境での経験が豊富な各委員から、プログラム実施方法や終了後のフォローアップなどに対し貴重な意見を聞くことができた。

なお、外部評価実施に合わせて行った短期派遣・受入プログラムの自己点検・評価において、短期派遣プログラムに参加した学生の、海外留学に対する関心の高まりが著しいことが明らかになった(5段階での5及び4:参加前56%→参加後86%、5のみでは21%→56%)。

○地域再生・地域課題解決における教育研究事業支援

東日本大震災への復興支援等、社会や地域における諸課題等に対して、本学の教育研究活動を通じて支援を行うべく予算枠を設け、例えば、本学の建築に係る教育研究実績を活かした支援活動として、学生が実際に被災地に赴き、仮設住宅居住者と密にコミュニケーションを図りながら生活環境改善を実施した『仮設住宅の改善支援プロジェクト』など5件の被災地支援プロジェクトに対して予算措置し、前年度からの支援活動を継続した。

更に平成25年度予算編成においては、地元地域社会における諸課題に対して、

本学の教育研究活動を通じて、支援を行うための予算を拡充した。

2. 業務運営・財務内容等の状況

○「将来ビジョン」の検討及び「将来ビジョン懇話会」の設置

文部科学省が6月に提示した「大学改革実行プラン」や「ミッション再定義」を契機に、今後本学が目指す方向性等について、地域から期待される役割等を十分に踏まえた「将来ビジョン」として策定し、本学の「強靱化」を実現すべく、連携大学や、地元自治体・経済団体等広く外部関係者からの意見を聴取することを目的に、広く関係者からの参画を得て「将来ビジョン懇話会」を設置した。平成24年度において2回開催して意見交換を行い、その結果を教育研究組織再編をはじめとする教育研究の更なる高度化や、本学の地域中核機能(COC機能)の強化に向けた様々な施策に繋げた。

○男女共同参画推進センターによる男女共同参画の推進

女性教員の研究活動に対する更なる支援のため、平成24年度科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業」に申請し選定された。その事業の核としてKIT男女共同参画推進センターを10月に設置した。コーディネータを配置した上で、次のような事業を展開した。

- ① 出産・育児・介護等の必要から教育研究活動に対する支援が必要となる教員を対象として必要なサポートが行えるよう、研究支援員として大学院生等を34名雇用した。
- ② 女性教職員及び女子学生のネットワーク形成に資する場として、上記センター内に「KIT女性サロン」を設置した。
- ③ 男女共同参画に関する理念の理解や、育児・介護中の研究者に対する支援を促進するため、セミナーや講演会を開催したほか、ホームページ、ニュースレター、リーフレットによる情報提供を充実し、男女共同参画への意識啓発を図った。

○財務指標等を踏まえた戦略の策定・実行

これまで、国立理工系単科大学(13大学)と比較した財務分析レポートを作成し、経営協議会に報告し、その意見を踏まえた対応方針を検討・策定するとともに、翌年度の予算編成に活用・反映してきたが、平成24年度においては、同列大学グループ相互比較に加えて経年比較を行い、その分析結果を、3つの方策に区分し、4つの戦略として対応方針(案)を作成し、早急に検討に着手して実行に繋げた。

1. 研究アクティビティ向上のための方策

- ① 国の研究支援事業を踏まえた対応
- ② 他大学の優れた取組(グッド・プラクティス)を踏まえた対応

2. 教育サービス・教育環境の維持・確保のための方策

- ③ 業務達成基準を適用した「教育(人材育成)事業」の実施

3. 一般管理費の更なる削減に向けた方策

- ④ 近隣大学との共同調達の実施

○一般管理費の削減及び自己収入の増加

一般管理費の削減を図るため、電子会議システムの導入によるペーパーレス化をはじめ、教職員や業者等への支払い手続を郵送から電子メール方式に変更するなど事務手続きのIT化を促進した。また、調達に係るコストを削減する観点から、近隣大学と共同調達の実施に向けた協議を開始しており、複写機の

賃貸借契約については、平成26年度より複写サービス契約を変更し、京都大学と共同調達を実施する方向で手続きを進めている。更に、廃棄物処理費の削減をより一層図るため、全教職員が利用可能な新たなリユースシステムを構築し稼働を開始した。これらの一般管理費の削減に向けた取組の結果、業務費に占める一般管理費割合を対前年度比で0.2%削減することができた。その他、自己収入の増加に努めるべく、近隣施設の施設利用料金等の調査を実施した上で、可能な限り増収を図るべく料金体系を見直し規則改正を行った。

3. 戦略的・意欲的な計画の取組状況

○大学連携・地域連携を基盤としたCOC機能強化のための取組の推進

本学においては、京都府立大学や京都府立医科大学、京都薬科大学等地域の大学間連携を基盤とした戦略的・意欲的な取組を推進しているが、文部科学省が6月に提示した「大学改革実行プラン」を契機に、今後本学が目指すべき「将来ビジョン」を策定するため、学長・役員や部局長等が参画する「企画運営戦略会議」において全学的な検討を積極的に行い、大学連携・地域連携事業の更なる充実強化等今後の方向性を議論した。

更に、連携大学はもとより、京都府や京都市をはじめ、京都府北部の自治体や、工業会や商工会議所等地域の経済団体や関連企業等に、学長自らが積極的に赴いて意見交換を行うとともに、これら連携大学や自治体、経済団体等外部関係者から、本学に対する期待等意見を広く聴取すべく「将来ビジョン懇話会」を設置した。平成24年度中に2回開催し、京都府知事や京都市長、前文部科学事務次官をはじめとする多数の有識者との意見交換を行った。

その結果、既に進行中の大学間連携・地域連携事業の更なる推進をはじめとする、以下の具体的な取組に繋がっている。

なお、この取組に関しては、文部科学省より平成24年度補正予算（施設整備費補助金）として、地域の産学官連携の中核的拠点機能を担う施設である「キャリア開発リージョナルプラザ」新設に係る予算が措置されたほか、大学間連携・地域連携事業を促進するためのネットワーク・連携基盤形成に係る設備整備に係る予算も別途措置されており、今後これらを活用して一層の推進を図ることとしている。

(1) 京都府との包括協定締結や京都府北部自治体との広域連携等、COC機能強化に係る諸活動の推進

京都府との意見交換を踏まえ、京都府が政策として掲げる「みやこ構想」の実現に向けて、本学と京都府が連携・協力を深め相互的人的、物的、知的資源を交流・活用し、産業振興、文化振興、まちづくり等を通じ地域社会の発展に資すべく、京都府としては初となる、個別の大学との連携・協力に係る包括協定を平成25年2月に締結するとともに、既に連携実績のある京丹後市や舞鶴工業高等専門学校をはじめ、新たに、舞鶴市、宮津市、福知山市及び綾部市とも連携・協力し、本学の「ものづくり」に関する教育研究基盤を活用した京都府北部の産業・中小企業振興・理数教育支援を推進するための協議を開始した。

加えて、京都市における文化芸術による地域活性化や伝統・先端産業の振興、教育委員会等との連携による学校教育16年を見通した体系的カリキュラムの構築、地域の産業人材の学び直しや小中高等学校での理数教育の強化など、地域における中核的拠点としてのCOC機能の強化に向けた検討を進めており、併せて、平成25年度の文部科学省補助金事業申請に向けた準備に着手した。

(2) 地域の大学連携事業の更なる推進

① 3大学連携による教養教育共同化の更なる推進

京都府立医科大学及び京都府立大学との連携による教養教育共同化に関する事業が平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択されたことから、3大学教養教育研究・推進機構、下部機構としてのリベラルアーツセンター、教育IRセンターを設置、それぞれ専任教員を配置するなど、平成26年度からの教養教育カリキュラムの共同化に向けた実施体制を整備した。リベラルアーツセンターでは、京都学を始めとするカリキュラムの検討を開始した際、国内5大学への教養教育に関する視察調査、また函館大学、松本大学などから講師を招いて公開研究会を実施した。教育IRセンターでは、大学IRコンソーシアムへの訪問調査を行うなど教育の質の保証に向けた検討を行った。

また、平成25年2月に3大学教養教育共同化フォーラム『時代が求める新たな教養教育を考える』を京都府立大学、京都府立医科大学と共催した。当日のプログラムは、昭和女子大学学長を招いた基調講演や対談を企画し、250名の参加者があった。

② 4大学連携によるヘルスサイエンス教育研究拠点形成に向けた取組の更なる推進

京都府立医科大学及び京都府立大学に京都薬科大学を加えた国公私4大学連携による「京都ヘルスサイエンス総合研究センター」の設置を契機に、異分野融合、学際領域の拡大、企業・地域との連携をコア・コンセプトに据えて、①発症・治癒機構解明、②医療計測・診断、③創薬、④健康の維持・増進（食関連）の4つの研究テーマに取り組み中で新しい学問領域を開拓・創出し、その成果を大学院教育に活用すること等により人材育成を推進しようとする運営費交付金特別経費プロジェクト「国公立大学の連携によるヘルスサイエンス教育研究拠点の形成ーヘルスサイエンス京都4大学連携機構を基盤とした先駆的・革新的人材の育成ー」が採択され、初年度の平成24年度には、ヘルスサイエンス人材育成推進コーディネータの配置等の必要な実施体制の整備を行うとともに、人材育成プログラムの開発に向けた課題の選考を行い、共同研究と人材育成の一体型プロジェクト7つが活動を開始した。

(3) 本学の強み・特色を踏まえた教育研究組織の再編及びグローバル化の推進

自治体や産業界等との意見交換を踏まえ、本学の強み・特色である「建築」及び「デザイン」の2分野の強化・充実を図ることとし、我が国におけるトップレベルの教育研究をグローバルに展開することを目的とした、学部・大学院を通じた組織の見直し、具体的には、大学院博士前期課程の大幅な定員拡充と学部定員の減の寸胴化・プロポーション改革を断行することによる6年一貫教育の実質化を行うことを決定し、平成26年度組織改組に向けた文部科学省協議等の手続きを開始した。

併せて、「建築」及び「デザイン」の2分野について、各々の分野を基盤としつつ、産学官の連携により国際舞台で活躍できる、グローバルリーダー育成を目的とする2つのリーディング大学院構想について、平成25年度の文部科学省補助金事業申請に向けた準備に着手するとともに、海外連携機関との連携・ネットワーク強化によるグローバル化の促進に向けた検討・準備を進めた。